

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																											
					財政健全化等	×							歳入総額	6,971,331	6,567,836	実質収支比率	11.7	8.7																																																																					
市町村名	松川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,408,510	6,133,687	経常収支比率	81.0	79.5																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	562,821	434,149	(※1)	(86.4)	(85.0)																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	88,135	80,436	標準財政規模	4,060,814	4,042,838																																																																											
					中部	○	実質収支	474,686	353,713	財政力指数	0.37	0.37																																																																											
人口	22年国調(人)	13,676	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	120,973	20,922	公債費負担比率	11.0	15.0																																																																											
	17年国調(人)	14,117			山振	×	積立金	1,837	51,156	健全化判断比率	-	-																																																																											
	増減率(%)	-3.1			低開発	○	積立金取崩し額	191,500	141,000	実質赤字比率	-	-																																																																											
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	13,773	第1次	22年国調	1,807	2,056	指数表選定	○	積立金	-68,690	73,238	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
	うち日本人(人)	13,655		24.5	25.5	基準財政収入額	1,282,122	1,297,497	資金不足比率(※4)	-	-																																																																												
	26.01.01(人)	13,835	第2次	2,239	2,579	基準財政需要額	3,459,755	3,424,933	将来負担比率	-	-																																																																												
	うち日本人(人)	13,721		30.3	32.0	標準税収入額等	1,626,906	1,658,617																																																																															
	増減率(%)	-0.4	第3次	3,339	3,421	経常経費充当一般財源等	3,324,133	3,196,222																																																																															
	うち日本人(%)	-0.5		45.2	42.4	歳入一般財源等	4,972,644	4,724,658																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	72.79																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	188																																																																																						
世帯数(世帯)	4,287																																																																																						
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,322,318	4,143,952																																																																													
	市区町村長	1	6,840	一般職員	93	255,750	2,750	うち公的資金	1,866,679	2,084,970																																																																													
	副市区町村長	1	5,770	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	399,658	136,045																																																																													
	教育長	1	5,080	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																													
	議会議長	1	2,698	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	84,080	84,036																																																																													
	議会副議長	1	2,090	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,292,295	1,481,958																																																																													
	議会議員	12	1,900	合計	93	255,750	2,750	減債基金	207,031	206,923																																																																													
				ラスパイレズ指数				97.1	財政調整基金	1,159,229	1,360,261																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(10) 南信州広域連合(一般会計)</td> <td>(20) 松川町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 青年の家特別会計</td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11) 南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)</td> <td>(21) ㈱チャンネル・ユー</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 保養宿泊施設事業特別会計</td> <td>(12) 南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 下伊那郡土木技術センター</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(10) 南信州広域連合(一般会計)	(20) 松川町土地開発公社	(2) 青年の家特別会計	(4) 介護保険事業特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)	(21) ㈱チャンネル・ユー		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 保養宿泊施設事業特別会計	(12) 南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)						(13) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)						(14) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)						(15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)						(16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						(19) 下伊那郡土木技術センター	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																															
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(10) 南信州広域連合(一般会計)	(20) 松川町土地開発公社																																																																																		
(2) 青年の家特別会計	(4) 介護保険事業特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)	(21) ㈱チャンネル・ユー																																																																																		
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 保養宿泊施設事業特別会計	(12) 南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)																																																																																			
				(13) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)																																																																																			
				(14) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)																																																																																			
				(15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																			
				(16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																			
				(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																			
				(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																			
				(19) 下伊那郡土木技術センター																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,411,665	20.2	1,411,665	36.7	普通税	1,394,140	98.8	-
地方譲与税	72,675	1.0	72,675	1.9	法定普通税	1,394,140	98.8	-
利子割交付金	2,650	0.0	2,650	0.1	市町村民税	584,827	41.4	-
配当割交付金	7,553	0.1	7,553	0.2	個人均等割	22,975	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	5,755	0.1	5,755	0.1	所得割	485,890	34.4	-
地方消費税交付金	152,695	2.2	152,695	4.0	法人均等割	26,773	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	49,189	3.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	702,032	49.7	-
自動車取得税交付金	7,713	0.1	7,713	0.2	うち純固定資産税	685,763	48.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,841	2.9	-
地方特例交付金	5,835	0.1	5,835	0.2	市町村たばこ税	66,440	4.7	-
地方交付税	2,411,566	34.6	2,177,633	56.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,177,633	31.2	2,177,633	56.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	233,886	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	47	0.0	-	-	目的税	17,525	1.2	-
(一般財源計)	4,078,107	58.5	3,844,174	100.0	法定目的税	17,525	1.2	-
交通安全対策特別交付金	1,494	0.0	1,494	0.0	入湯税	17,525	1.2	-
分担金・負担金	26,816	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	112,840	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	20,890	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	598,161	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	343,939	4.9	-	-	合計	1,411,665	100.0	-
財産収入	18,519	0.3	6	0.0				
寄附金	22,391	0.3	-	-				
繰入金	419,348	6.0	-	-				
繰越金	434,149	6.2	-	-				
諸収入	210,277	3.0	342	0.0				
地方債	684,400	9.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	256,000	3.7	-	-				
歳入合計	6,971,331	100.0	3,846,016	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.2	96.1	99.2	95.7
(%)	年	99.4	96.6	99.4	96.1
		99.0	95.0	99.0	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	988,069	実質収支	53,890
下水道	476,054	再差引収支	-69,465
上水道	36,542	加入世帯数(世帯)	2,019
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,817
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	119,211	1人当り	84
その他	356,262	保険税(料)収入額	241
		国庫支出金	84
		保険給付費	241

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,918	1.2	-	76,918	
総務費	626,274	9.8	8,840	459,567	
民生費	2,080,268	32.5	426,432	1,016,562	
衛生費	653,737	10.2	128,659	622,929	
労働費	1,242	0.0	-	1,242	
農林水産業費	640,274	10.0	134,346	439,280	
商工費	286,756	4.5	91,407	92,510	
土木費	758,583	11.8	515,539	542,095	
消防費	265,606	4.1	16,099	233,943	
教育費	473,913	7.4	61,972	379,838	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	544,939	8.5	-	544,939	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,408,510	100.0	1,383,294	4,409,823	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,926,701	30.1	1,353,853	1,353,572	33.0
人件費	700,041	10.9	575,777	575,646	14.0
うち職員給	397,987	6.2	293,452	-	-
扶助費	681,721	10.6	233,137	232,987	5.7
公債費	544,939	8.5	544,939	544,939	13.3
元利償還金	544,095	8.5	544,095	544,095	13.3
内 うち元金	506,034	7.9	506,034	506,034	12.3
訳 うち利子	38,061	0.6	38,061	38,061	0.9
一時借入金利子	844	0.0	844	844	0.0
その他の経費	3,098,515	48.4	2,470,722	1,970,561	48.0
物件費	1,109,575	17.3	852,795	769,372	18.8
維持補修費	47,312	0.7	40,585	39,707	1.0
補助費等	790,132	12.3	660,970	393,164	9.6
うち一部事務組合負担金	481,504	7.5	469,842	288,841	7.0
繰出金	951,527	14.8	898,664	768,317	18.7
積立金	28,761	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	171,208	2.7	17,708	1	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,383,294	21.6	585,248	-	-
うち人件費	35,531	0.6	35,531	-	-
普通建設事業費	1,383,294	21.6	585,248	-	-
うち補助	603,944	9.4	80,952	-	-
うち単独	779,350	12.2	504,296	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,408,510	100.0	4,409,823	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

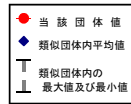
平成26年度 長野県松川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,936	6,376	560	472	4	4,322	
2 青年の家特別会計	38	35	3	3	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

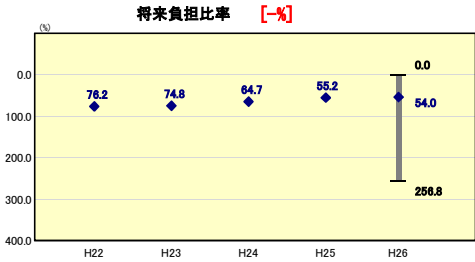
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,773	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	13,665	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	72.79	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	6,971,331	千円	7.5	%
歳出総額	6,408,510	千円	-	%
実質収支	474,686	千円	-	%
標準財政規模	4,060,814	千円	-	%
地方債現在高	4,322,318	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

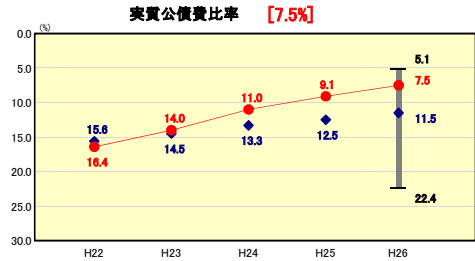
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/44 全国平均 45.8 長野県平均 11.2

**将来負担比率の分析欄**  
 地方債の繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により財政の健全化に努めている。

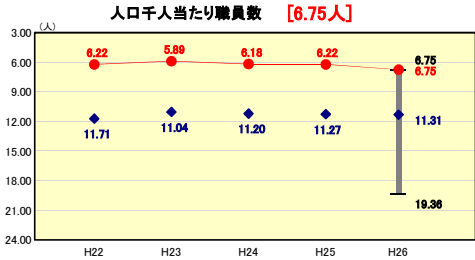
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 6/44 全国平均 8.0 長野県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体内では比較的良好な数値であるが、全国および県の平均値に比べ高い比率となっている。これは特別会計への公債費充当繰上金が多いことが挙げられ、特に下水道事業会計において公債費のピークを迎えていることにより繰上金が大きくなっている。さらにこの状況は短絡的なものではなく、十数年の長期的に続くと推測される。今後大型建設事業については事業を選定し、新規発行債を抑えるとともに、公共下水道事業については、人件費の抑制や物件費の削減など管理コストを徹底的に見直し繰上金の解消に努める。

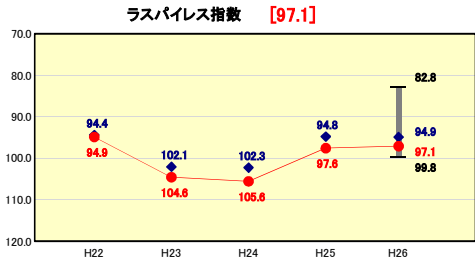
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 1/44 全国平均 6.96 長野県平均 7.80

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体内では1番であり、類似団体の平均値より良い数値を示している。町定員適正化計画に基づき、正規職員を減員してきた成果である。再雇用職員や臨時職員等の活用や職員の研修等により、職員資質の向上、エキスパート養成に努める中で住民サービスを低下させない体制づくりも同時に行なっていくが、今後は年々増加する事業量(事務量)や多様化する事業への対応のため職員数は増加する見込みである。

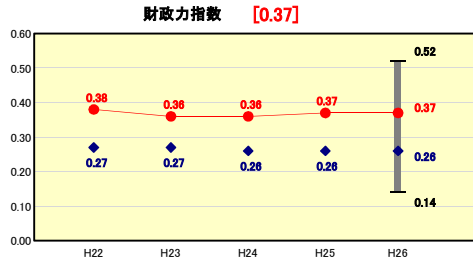
#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 37/44 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体内では、比較的良好な給与水準は高い数値を示している。人件費や職員数と分野別では、平均を大きく下回る結果となっており、効率的な予算執行が行われているものと考えられる。今後も職務、職責、成果等により適正な運用を行っていく。

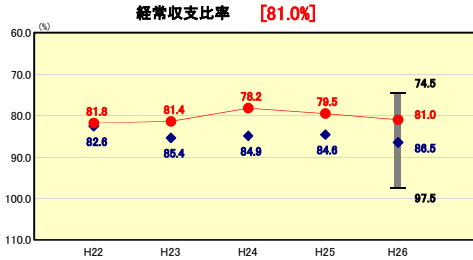
#### 財政力



類似団体内順位 5/44 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体の平均値より良い数値を示しているが、ここ数年数値に大きな変化がなく、また指数も4割程度という点からも依存財源に頼っている予算構造である。税収の増及び徴収事務の強化に取り組むなど一層の自主財源確保に努め、指数の向上を目指す必要がある。

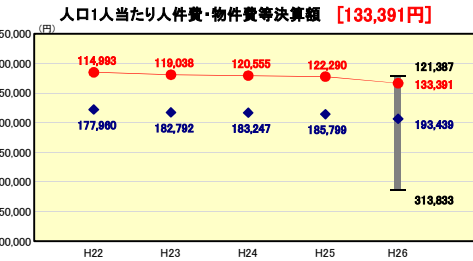
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/44 全国平均 91.3 長野県平均 84.4

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体の平均値より良い数値を示しているが、人件費等経費節減に努める中で現在の数値を示しているが、今後、公債費や扶助費、繰上金の増加が見込まれる。さらに交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源が減少することが懸念されることを考えると、今後数値の上昇が推測される。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 7/44 全国平均 119,984 長野県平均 131,984

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体内では比較的良好な数値を示している。しかし、全国平均および県内市町村平均数値よりもやや高く、物件費の継続的上昇が問題となっている。これは職員適正化により正規職員が減じた代わりに、臨時職員賃金が増加を続けていること、各種計画策定や大型公共工事に附する設計等の委託料が増加していることに起因する。今後はさらなる経費節減努力や、町自治体経営改革プランを遂行し、限られた財源を有効に活用できる人事配置と、事業執行を行う必要がある。

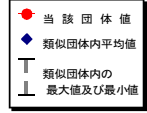
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

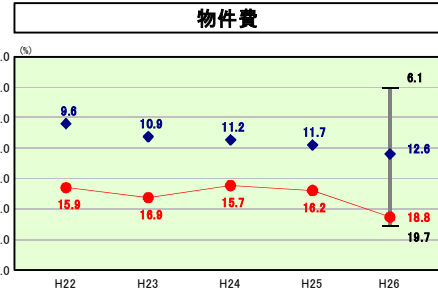
長野県松川町

## 経常収支比率の分析

人口	13,773人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,655人	(H27.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	72.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	6,971,331	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,408,510	千円	市町村類型	H22 III-O H23 III-O H24 III-O	
実質収支	474,686	千円	(年度毎)	H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	4,060,814	千円			



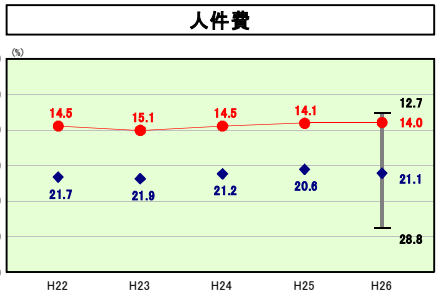
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 43/44 全国平均 14.3 長野県平均 12.8

**物件費の分析欄**

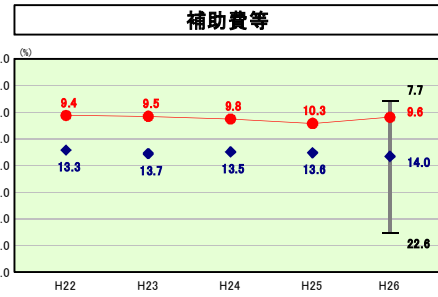
職員数の削減に取り組むことに加え、事務事業等の経費節減に努めているが、今後も職員人件費から臨時職員賃金や委託料等へのシフトによる物件費の上昇が予想されるため、更なる経費削減に努める。



類似団体内順位 2/44 全国平均 23.8 長野県平均 21.0

**人件費の分析欄**

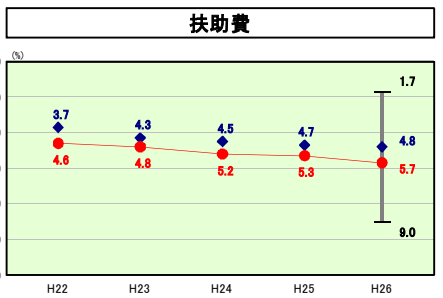
職員等の人件費については低く抑えられている一方で、住民サービスを低下させない点から、再雇用職員や臨時職員等を活用しているため、賃金は類似団体平均、全国市町村平均値より高い数値を示している。引き続き、再雇用職員や臨時職員等の活用や職員研修等により、職員資質の向上、エキスパート養成に努めるなかで、住民サービスを低下させない体制づくりを行う。



類似団体内順位 6/44 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

**補助費等の分析欄**

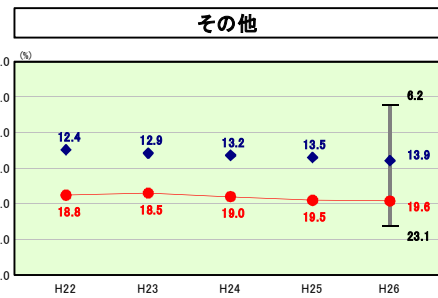
類似団体内では、比較的良好な数値を示している。補助金・負担金の見直しにより、引き続き、適正な補助金・負担金の交付に努める。



類似団体内順位 31/44 全国平均 11.7 長野県平均 7.2

**扶助費の分析欄**

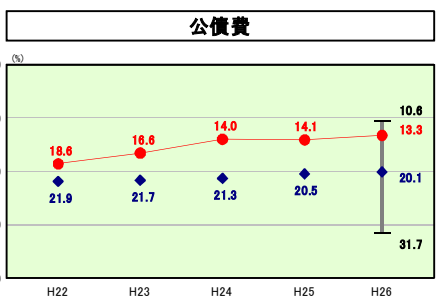
類似団体内では扶助費が高い傾向にある。福祉医療の無料化(小学生から高校生相当)や児童福祉及び高齢者福祉サービスの充実により今後も扶助費の増加が予想されることから、単独事業の見直しを行うとともに、抑制に努めていく。



類似団体内順位 40/44 全国平均 13.2 長野県平均 13.1

**その他の分析欄**

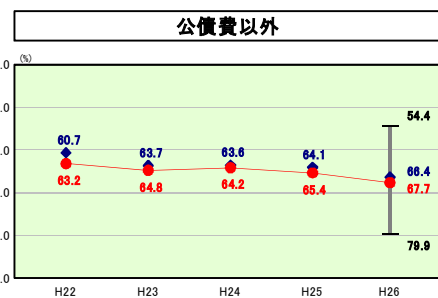
類似団体内において経常収支比率が高い水準で推移しており、繰出金が主な原因である。水道・公共下水道・農業集落排水特別会計については、経費の節減をすとも料金の見直しに努めていく。



類似団体内順位 5/44 全国平均 18.2 長野県平均 16.8

**公債費の分析欄**

適正な新規発行債と繰上償還により起債残高の減に努めている。また、公債費に対する交付税算入率が約6割であることから、実質的な公債費負担については、過度の負担とはなっていないものとする。平成25年度から大型事業が増加し、発行額が増加していることから据え置き期間が終了する平成27年度からは公債費は増加するものと推測される。



類似団体内順位 23/44 全国平均 73.1 長野県平均 67.6

**公債費以外の分析欄**

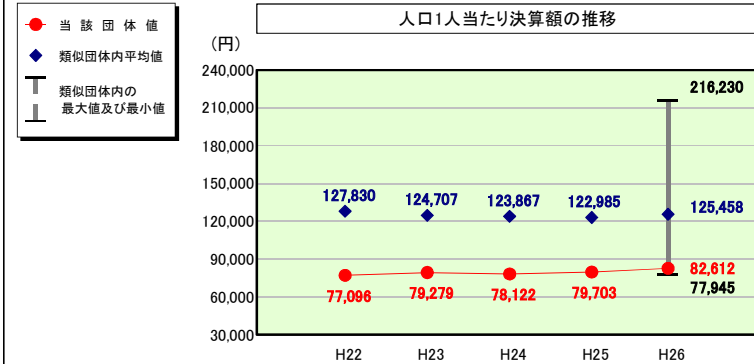
類似団体内では平均的な数値で推移しているが、経常収支比率のウエイトが高い物件費、扶助費をはじめ、より一層の経費削減に努め、弾力性のある財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県松川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



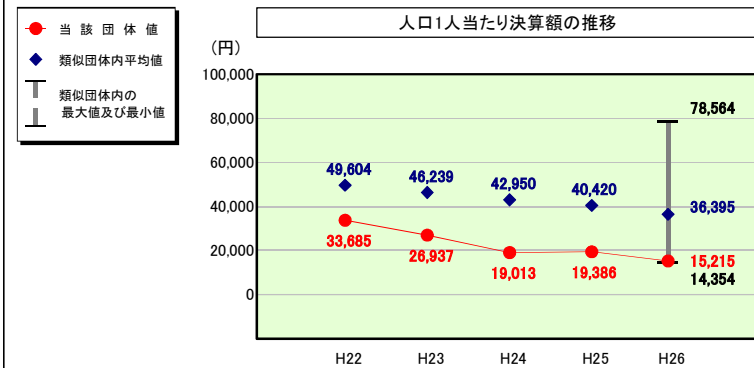
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	700,041	50,827	98,802	▲ 48.6
賃金(物件費)	308,729	22,416	9,936	▲ 125.6
一部事務組合負担金(補助費等)	148,780	10,802	18,057	▲ 40.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,120	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,213	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,531	2,580	2,752	▲ 6.3
▲退職金	▲ 55,265	▲ 4,013	▲ 11,422	▲ 64.9
合計	1,137,816	82,612	125,458	▲ 34.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	11.31	▲ 4.56
ラスパイレス指数	97.1	94.9	▲ 2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

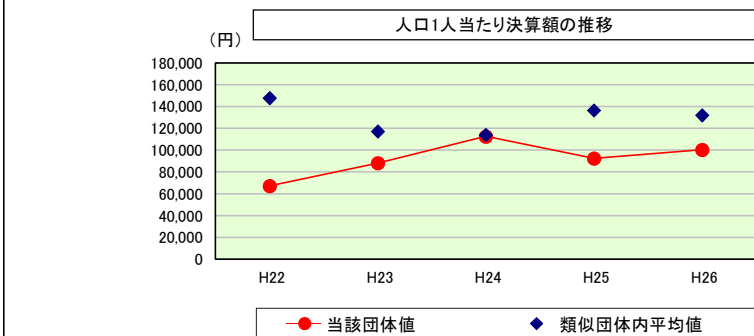


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	544,095	39,504	88,984	▲ 55.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	466,156	33,846	24,074	▲ 40.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,062	1,021	3,724	▲ 72.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	301	22	1,554	▲ 98.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	843	61	30	▲ 103.3
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,836	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 815,900	▲ 59,239	▲ 78,134	▲ 24.2
合計	209,557	15,215	36,395	▲ 58.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

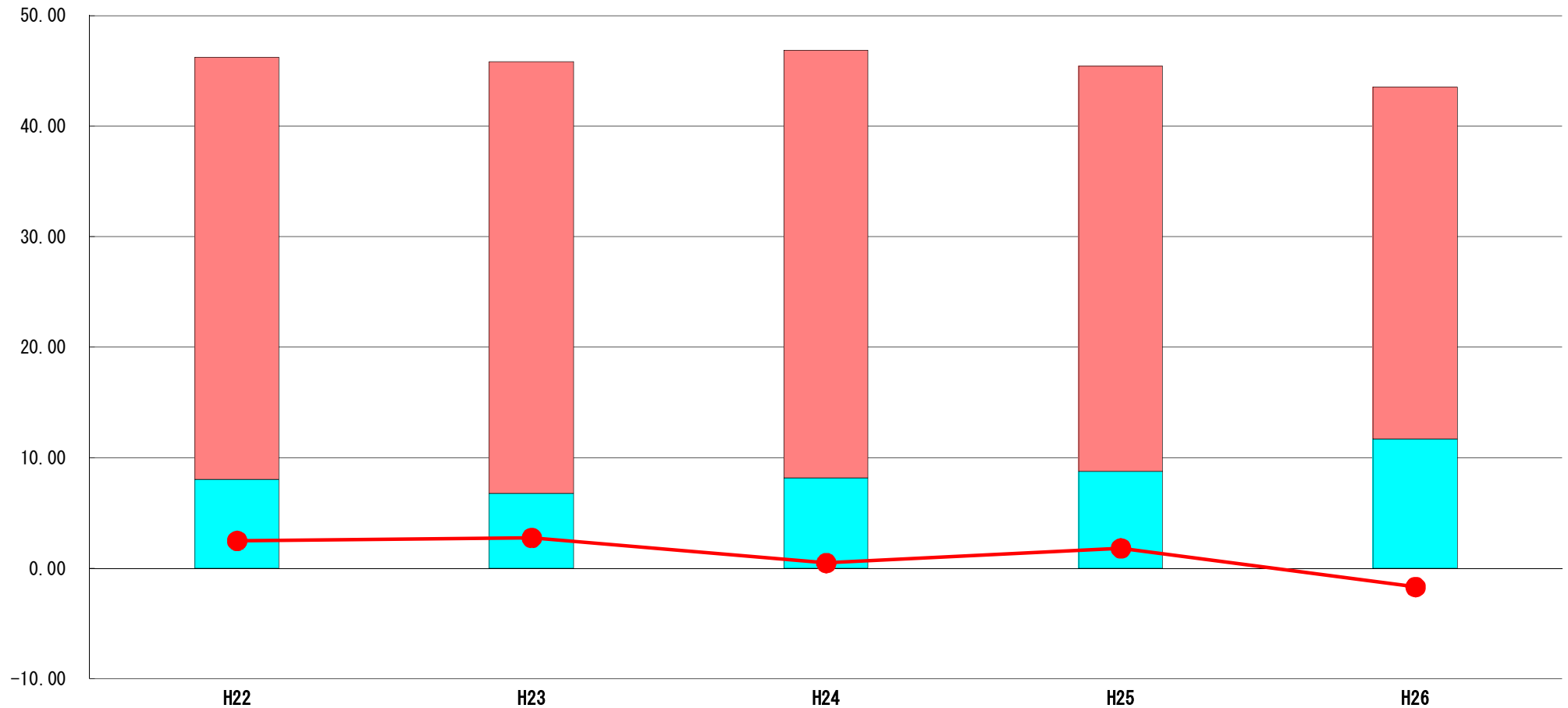
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	942,333	67,338	5.4	147,869	16.3	▲ 10.9
うち単独分	517,842	37,005	▲ 12.9	63,271	▲ 12.8	▲ 0.1
H23	1,227,443	88,216	31.0	117,242	▲ 20.7	▲ 51.7
うち単独分	473,895	34,059	▲ 8.0	59,388	▲ 6.1	▲ 1.9
H24	1,568,192	112,666	27.7	114,097	▲ 2.7	▲ 30.4
うち単独分	698,483	50,182	47.3	61,630	▲ 3.8	▲ 43.5
H25	1,280,340	92,544	▲ 17.9	136,577	19.7	▲ 37.6
うち単独分	797,183	57,621	14.8	59,645	▲ 3.2	▲ 18.0
H26	1,383,294	100,435	8.5	132,212	▲ 3.2	▲ 11.7
うち単独分	779,350	56,585	▲ 1.8	67,114	▲ 12.5	▲ 14.3
過去5年間平均	1,280,320	92,240	10.9	129,599	1.9	▲ 9.0
うち単独分	653,351	47,090	7.9	62,210	▲ 1.2	▲ 9.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長野県松川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		38.20	39.08	38.68	36.66	31.82
 実質収支額		8.04	6.76	8.19	8.75	11.69
 実質単年度収支		2.50	2.77	0.49	1.81	▲ 1.69

**分析欄**

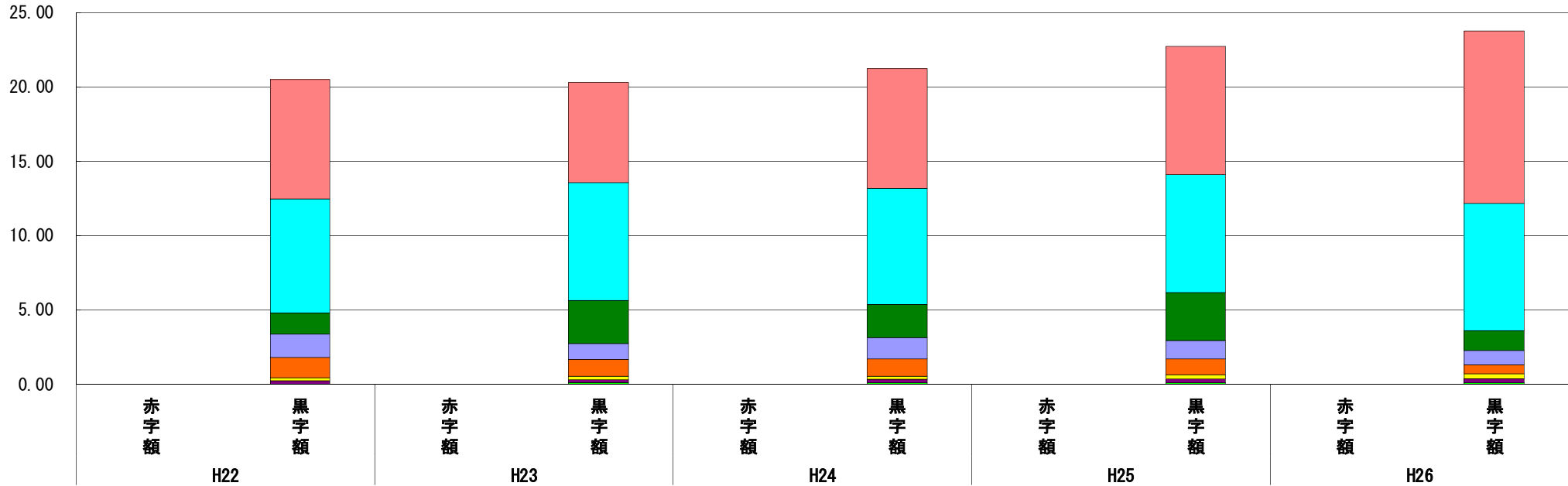
国庫補助を用いる道路関係大型事業や公共施設の老朽化による建替え等により、財政調整基金残高は減少している。  
 歳入面では、交付税や税収の伸びが期待できないことから、補助事業や町債、財政調整基金を取り崩し活用しながら計画的な財政運営を行っていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県松川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		8.04	6.75	8.09	8.65	11.61
水道事業会計		7.69	7.94	7.79	7.92	8.57
国民健康保険事業特別会計		1.41	2.90	2.25	3.25	1.32
介護保険事業特別会計		1.57	1.06	1.41	1.23	0.98
保養宿泊施設事業特別会計		1.38	1.14	1.18	1.05	0.60
公共下水道事業特別会計		0.20	0.23	0.20	0.29	0.32
農業集落排水事業特別会計		0.21	0.21	0.23	0.25	0.28
青年の家特別会計		-	0.07	0.09	0.09	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

一般会計及びすべての特別会計において、赤字が生じていない。引き続き、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っている。

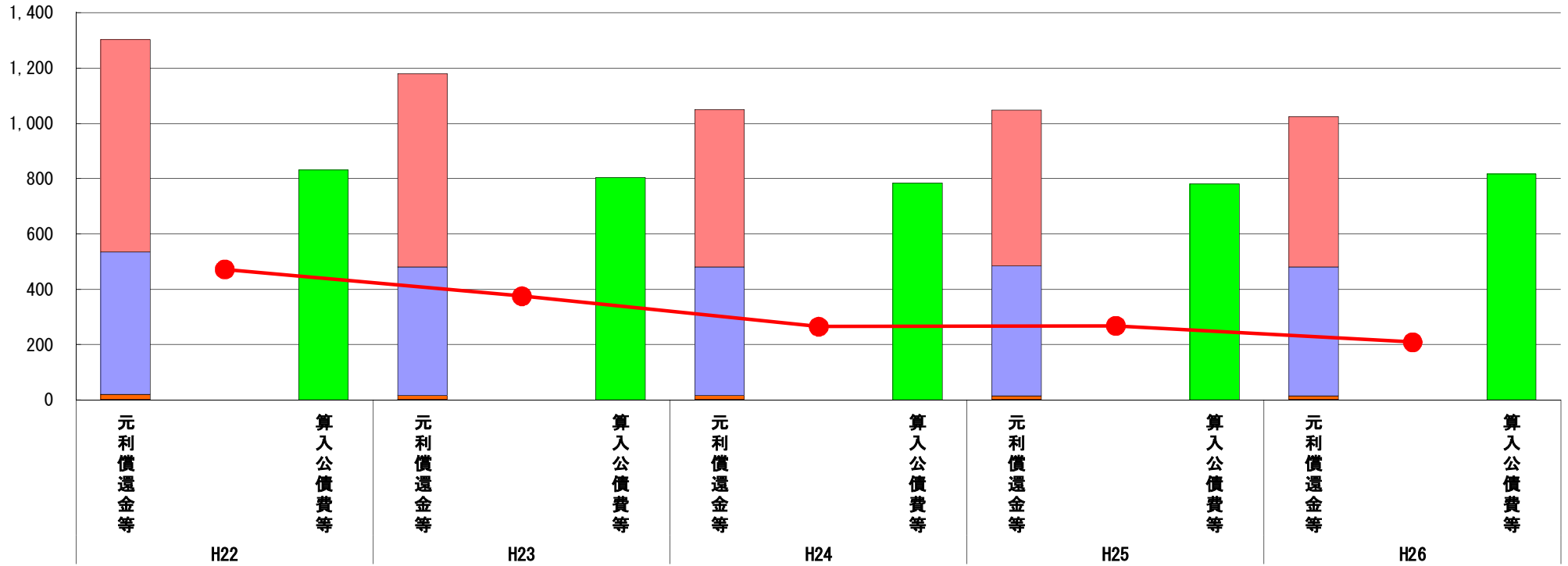


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		769	699	570	564	544
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		514	463	463	469	466
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	16	15	14	14
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	0	0
	一時借入金の利子		1	0	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		831	804	785	780	816
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		472	375	265	268	209

## 分析欄

公共投資については、「松川町総合計画」に基づき、喫緊の課題である事業を選定しながら、建設事業に係る新規発行債を有効的に発行しているため、増加傾向にある。

また、下水道事業会計において公債費のピークを迎えていることにより繰出し金が大きくなっている。この状況は今後十数年長期的に続くものと見込まれる為、今後とも新規発行債の抑制を基調として、現在の水準を維持する。

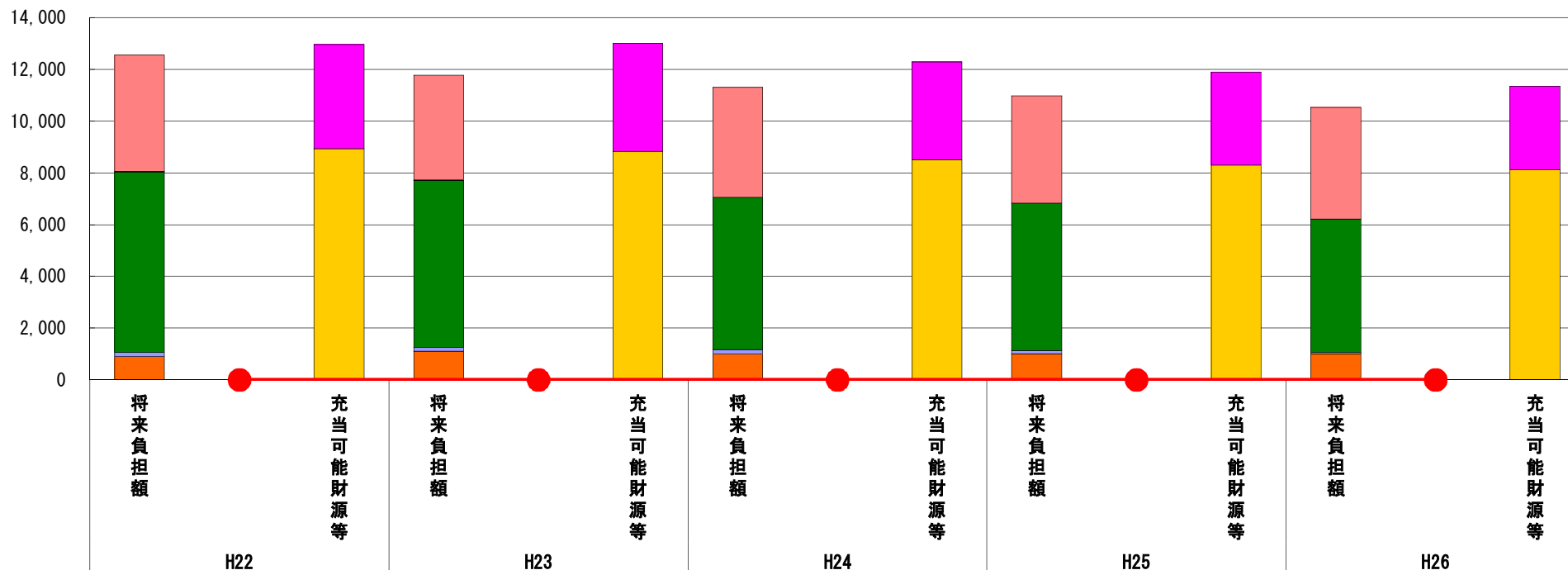
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,506	4,045	4,255	4,144	4,322
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	16	13	10	8
	公営企業債等繰入見込額		6,967	6,474	5,891	5,707	5,139
	組合等負担等見込額		164	145	149	122	63
	退職手当負担見込額		903	1,097	1,007	993	1,004
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,020	4,161	3,778	3,606	3,222
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,932	8,837	8,509	8,292	8,119
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 389	▲ 1,220	▲ 972	▲ 922	▲ 804

## 分析欄

地方債現在高については、「松川町総合計画」に基づき、喫緊の課題である事業を選定しながら、建設事業に係る新規発行債を有効的に発行しているため、増加傾向にある。また、公営企業債等繰入見込額について、公債費のピークを迎えていることにより繰入金が増加傾向にあることを踏まえ、早期健全化基準未満ではあるが、今後とも新規発行債の抑制を基調として、現在の水準を維持する。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。